

NinjaLock for Biz 利用規約

本利用規約（以下「本規約」）は、株式会社ライナフ（以下「当社」）が提供する NinjaLock for Biz（以下「本システム」）の利用にあたり、本システムの全部または一部を利用する利用者に適用される利用条件を定めるものである。

第1条（利用条件）

利用者は、本システムの利用にあたり利用者自身に関する情報を登録する場合、真実、正確かつ完全な情報を提供しなければならない。また、本システムの利用に伴い登録されたアカウント ID とパスワード等は、利用者自身の責任において適切に管理しなければならない。登録されたアカウントを利用して行なわれた一切の行為は当該利用者本人による行為とみなされる。登録されたアカウントにより本システムを利用してなされた一切の行為およびその結果については当該利用者が責任を負うものとし、当社は一切の責任を負わない。

なお、稼働環境として、Web サイトは GoogleChrome の最新バージョンでの動作は保証する。

第2条（禁止事項）

利用者は、本システムの利用にあたり、以下の行為をしてはならない。

- (1) 法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為に関連する行為
- (3) 当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- (4) 当社のシステムの運営を妨害するおそれのある行為
- (5) 他の利用者に関する個人情報等を収集または蓄積する行為
- (6) 当社のシステムを改良、変更、解析する行為
- (7) 当社のシステムの譲渡、購入、販売、質入、転貸または再使用承諾する行為
- (8) 他の利用者になりすます行為
- (9) 当社のシステムに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (10) 当社のシステム内容を開示するために、他社へ ID およびパスワードを開示する行為
- (11) その他、当社が不適切と判断する行為

これら禁止事項に違反した場合、当社は利用者に事前に催告することなく本システムの利用アカウントを削除または凍結し、本システムの提供を停止できるものとする。また、違反行為によって生じた損害について一切の責任を負わないものとする。

第3条（本システムの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本システムの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとする。

- (1) 本システムにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- (2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本システムの提供が困難となった場合
- (3) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- (4) その他、当社が本システムの提供が困難と判断した場合

当社は、本システムの提供の停止または中断により、利用者または第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わない。

第4条（利用制限および登録抹消）

当社は、以下の場合には事前の通知なく、利用者に対して、本システムの全部もしくは一部の利用を制限し、または利用者としての登録を抹消することができるものとする。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- (3) 銀行取引停止処分を受けた場合
- (4) 手形の不渡りが生じた場合
- (5) 第三者から仮差押え、仮処分、差押え、滞納処分その他の強制執行処分を申し立てられた場合
- (6) 破産、民事再生手続き、会社更生手続きまたは特別清算手続きの申立、あるいは申立をなされた場合
- (7) その他、当社が本システムの利用が適当でないと判断した場合

当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者にも生じた損害について、一切の責任を負わない。

第5条（免責事項）

- 1 当社は、本システムで利用する通信回線、サーバー、電気設備等、当社管理外のインフラに関連して利用者または第三者に生じた損害について、一切の責任を負わない。
- 2 前項のほか、当社の債務不履行責任は、当社の故意または重過失によらない場合には免責される。当社が何らかの理由によって責任を負う場合には、金1万円を賠償額の上限とする。
- 3 当社は、本システムに関して、利用者と他の利用者または第三者（他の利用者・ユーザーとの取引等により損害を被る可能性のある者）との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負わない。

第6条（システム内容の変更等）

当社は、利用者にも通知することなく、本システムの内容を変更しまたは本システムの提供を中止することができるものとし、これによって利用者にも生じた損害について一切の責任を負わない。

第7条（利用規約の変更）

当社は、必要と判断した場合には、利用者にも事前に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとする。

第8条（通知または連絡）

利用者とも当社との間の通知または連絡は、メールまたは書面のいずれかによって行うものとする。

第9条（権利義務の譲渡の禁止）

利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者（申込書に記載の法人・団体以外のもの）に譲渡し、または担保に供することはできない。

第10条（プライバシーポリシー）

当社は、本システムにおいて当社が取り扱う全ての個人情報の保護について、社会的使命を十分に認識し、本システムを利用する個人および法人の個人情報に関する法規制、国が定める指針、そのほかの規範を遵守する。

また、当社で取り扱う個人情報については、一般的な犯罪対策に加え、最新のIT技術の動向、社会的要請の変化、経営環境の変動等を常に認識しながら、合理的かつ適切な安全対策を施し保護する。

個人情報は本システム遂行上必要な範囲に限定して取得・利用および提供をし、本システムの遂行上必要な範囲を超えた個人情報の取扱いは行わない。個人情報取扱いに関する苦情および相談に対しては、迅速かつ誠実に、適切な対応をするものとする。

第11条（反社会勢力の排除）

1 当社および利用者は、相手方が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ）に該当し、または、反社会的勢力と以下の各号の一にでも該当する関係を有することが判明した場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

（1）反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき

（2）反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき

（3）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき

（4）反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき

（5）その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 当社および利用者は、相手方が自らまたは第三者を利用して以下の各号の一にでも該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

（1）暴力的な要求行為

（2）法的な責任を超えた不当な要求行為

（3）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（4）風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または相手方の業務を妨害する行為

（5）その他前各号に準ずる行為

3 本条各項の規定により本契約が解除された場合、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し一切の請求を行わない。また、かかる解除により解除した者に損害が生じたときは、相手方はその損害を賠償するものとする。

第12条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とする。本システムまたは本規約に関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上

2020年2月20日改定